

あおぞら少額短期保険株式会社の現状

令和 3 年度版
(2021 年度決算)



あおぞら少額短期保険株式会社

東京都中央区日本橋小網町 8 番 2 号

BIZMARKS 日本橋茅場町 303 号室

<https://assi.co.jp>

令和 4 年 7 月 31 日

あおぞら少額短期保険の現状

2021 年度

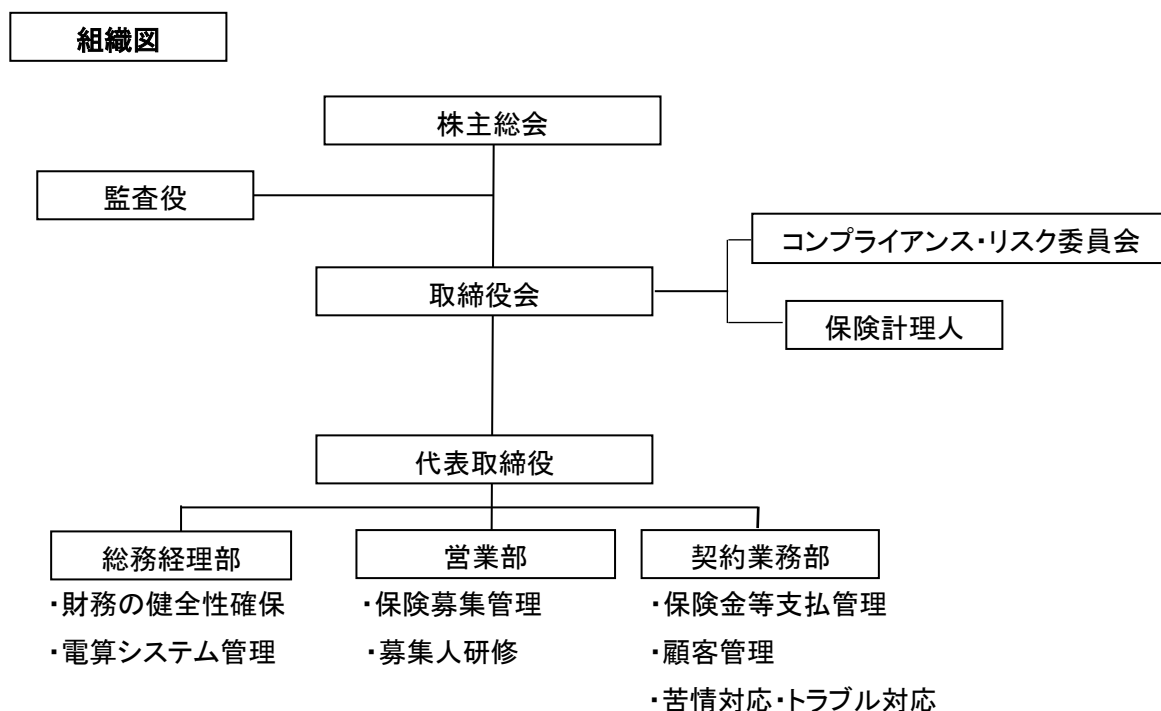
目次

1. 経営の組織	3
2. 株主・株式の状況	3
3. 役員の状況	4
4. 主な業務の内容	4
① 取扱商品	4
② 保険募集の方法	4
③ 保険金のご請求	4
④ 保険会社破綻時の取扱いについて	5
⑤ 再保険の状況	5
5. 主要な業務に関する事項	5
① 令和3年度における業務の概況	5
② 直近の3事業年度における主要指標	7
6. 運営に関する事項	7
① リスク管理体制	7
② 法令遵守体制	8
③ 個人情報の取扱いについて	8
④ センシティブ情報の取扱い	8
7. 指定少額短期保険業務紛争解決機関	8
8. 反社会的勢力への対応方針	9
9. 財産の状況	10
① 貸借対照表	10
② 損益計算書	11
③ キャッシュ・フロー計算書	12
④ 株主資本等変動計算書	13
⑤ 保険金等の支払能力の充実の状況	14
⑥ 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	14
⑦ 公衆の従覧に提供する書類に関する監査法人の監査の有無	15
⑧ 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の 監査証明の有無	15
10. 直近2事業年度における業務の内容	15
① 主要な業務の状況を示す指標等	15

② 保険契約に関する指標等	17
③ 経理に関する指標等	18
④ 資産運用に関する指標等	19
11. 責任準備金の残高の内訳	20

1. 経営の組織

① 当社の組織（令和4年3月末現在）



② 店舗所在地

本社 : 〒103-0016
東京都中央区日本橋小網町8番2号 BIZMARKS 日本橋茅場町303号室
03-4500-2773(代)

支店等 : 現在支店等はありません。

2. 株主・株式の状況

① 株式数

発行可能株式総数	10,000株
発行済株式の総数	1,960株

② 令和4年3月末株主数 2名

③ 主な株主の状況（令和4年3月末現在）

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
浅野 弘治	1,100 株	56.12 %
株式会社ADI. G	860 株	43.88 %

3. 役員の状況(令和4年3月末現在)

役職名	氏 名
代 表 取 締 役	森 田 智 彦
取 締 役	浅 野 弘 治
取 締 役	浅 野 弘 富
監 査 役	西 迫 宏 文

4. 主な業務内容

① 取扱商品

診療所（クリニック）向け法律相談保険

当該保険は医療従事者を対象として問題事象が起きた場合、これを原因事故とし、法律相談料保険金を、保険金として支払うものです。

問題事象が発生した場合、診療所（クリニック）に法律相談に関する金銭的な損失が発生しても、損害に対し最大1,000万円まで保険金で補うことが可能です。

費用保険、保険期間は1年間です。

② 保険募集の方法

当社ではWEBやお電話によるお問合せ、資料請求による保険お申込みの方法に重点を置いて販売いたしております。

資料請求のお客様には保険内容について誤解が生じない様、資格を有する募集人が適切に説明することを心掛けております。

③ 保険金のご請求

万が一、事故が発生した場合はお客様からのご連絡を受け、迅速、適切、丁寧な対応に努めるとともに保険金の適切な支払いを行っております。

当社は、特に時間を要する場合を除き、お客様から保険金請求に必要な書類の提出を受けた日から起算して30日以内に保険金をお支払いします。

④ 保険会社破綻時の取扱いについて

当社は少額短期保険業者であるため、万が一経営破綻した場合には、「損害保険契約者保護機構」による資金援助は行われませんが、保険業法に基づいた少額短期保険業を運営しており、事業規模に応じた供託金の供託を行い、事業継続の不測の事態に備えております。

⑤ 再保険の状況

該当事項はございません。

5. 主要な業務に関する事項

① 令和3年度における業務の概況

・今期初頭は、コロナの終息も見込めず且つ蔓延防止重点措置による制限もあり、経営上の重点事項である3点(財務・営業・体制)に多くの課題が残る中、親会社である株式会社 ADI.Gとの協議の上、事業継続を決定しました。

まず、今期初めには上記3重点事項における課題の洗い出しを Business Model Canvas 上で明確にし、現場の意見を聴取しながら着手し、その後課題を明確化し、行動計画を策定しました。商品価値自体は歯科業界、特に歯科クリニックの安定経営にとって有益であるとターゲット顧客からも評価されていることは確認が取れたため、改めて WEB ページやパンフレット等販促物の刷新も踏まえ、マーケティング戦略の見直しを図りました。

歯科業界においては大小様々なスタディグループが全国にあり、その中での口コミの影響力は看過できません。よって主要スタディグループとの関係構築は歯科業界での新規ビジネス構築において極めて重要であり、キーオピニオンリーダー(以下「KOL」)とのリレーションを深めることが成功要因である、という認識に至りました。そこで、全国から強い影響力を持つ主要スタディグループとその KOL を選出し、保険加入への推薦など弊社商品の弊社広告媒体としての協力を依頼できるよう交渉した結果、商品認知度の向上施策を行う中、著名な歯科医師の方を KOL として選定、商品価値にご賛同を得ることが出来、弊社 Web ページ・商品パンフレットへの掲載にも協力いただけることとなりました。

さらに、インプラント世界2位のシェアをもつノーベルバイオケア社が自社歯科医師顧客に対し、弊社を紹介、代理店への取次をすることとなりました。

・上記に加え、2021年12月より、歯科業界に幅広いコネクションを持つ税理士事務所にも広告媒体になってもらい、経営戦略として弊社の商品を活用するメリットをアピールしてもらえるよう、協力依頼が成立した。それにより潜在的なニーズを持つ歯科医を紹介してもらえることとなりました。これらの紹介者の協力により弊社の商品を知ってもらう層が広がり、新たに契約も取れ始めております。

・今期5月～7月には、アメリカン・エクスプレス・インターナショナル社(以下「Amex」)と株ADI.Gによる保険商品とカメラをセットとした企画商品「The Keeper」のDMプロモーションを行い、ADI.Gの営業スタッフが既存顧客へのフォローコールを実施した。DMプロモーション以前に失注した顧客からの問合せもあり、獲得数は期待値には及ばなかったものの、弊社保険商品の認知度は大きく向上しました。

・年度後半にはコロナ騒ぎも一旦落ち着いた中、約5年ぶりとなる対面での日本デンタルショーが開催された。親会社である ADI.G 出展ブース内にて、事業開始から3年で初めて大々的な商品発表をする機会

を得て、出展企業から弊社との協業依頼が増加しました。そこで、まずは代理店への紹介契約を実施することを提案し、期末には10社以上のパートナー契約が成立した。いかに弊社名と商品のブランドを向上させるかが契約件数にも影響があるため、今後も弊社商品のブランド構築に一層注力いたします。

・3 月半ばに、芙蓉リースグループ傘下で3万件の歯科クリニック顧客を保有する、シャープファイナンス株式会社が正式に弊社代理店になることが決定しました。申請認可後、弊社 3 つめの代理店として営業を予定しております。

これらにより、令和 3 年度の契約数に関しては計画値未達となったものの、令和 4 年度は大きく飛躍することが見込まれます。

② 直近の3事業年度における主要指標

(単位：千円)

	令和1年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	60	1,787	6,760
経常利益又は経常損失	△10,326	△28,324	△24,111
当期純利益又は純損失	△10,506	△16,968	△12,291
資本金	80,000	98,000	98,000
発行株式総数	1,600株	1,960株	1,960株
保険業法上の純資産額	69,495	63,313	51,191
総資産額	130,622	122,443	99,644
責任準備金残高	38	1,120	2,456
ソルベンシー・マージン比率	241.3	2,108.6%	1,288.5%
従業員数	3名	3名	3名
正味収入保険料	60	1,680	5,608
有価証券	0	0	0
配当性向	—	—	—

6. 運営に関する事項

① リスク管理体制

少額短期保険会社を安定的に運用するにあたり、様々なリスクの適切な把握と効果的なリスク管理を行うことを目的とします。

(ア) 保険引受リスク

保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動した場合に被る保険リスクに対して、保険計理人の意見を十分に勘案して、責任準備金の積立状況や資本金の水準等に基づき必要に応じて保険金限度額、保険料の再設定等を行うものとします。

(イ) 流動性リスク

資産の価格変動による損失に備えるため、適切に資産を管理し保険業法に則り運営します。

(ウ) システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、不正使用、機密情報・個人情報の流出により損失を被るリスクを言います。システム全体の管理と運営維持を専門のサーバー管理会社との業務委託契約を締結し体制を構築します。

(エ) 事務リスク

役職員、保険募集人および外部委託先が正確な事務を怠り事故・不正等を起こす、あるいは外部委託先の倒産等により当社が損失を被るリスクを言います。

各部門における事務リスクを評価し、事務リスクの管理を監督・指導し経営会議・コンプライアンス・リスク委員会へ事務リスクに関する状況の報告を行います。

② 法令遵守体制

当社は、コンプライアンスを経営上の最重要課題のひとつと位置付け、当社のすべての役職員が、企業の社会的責任を常に認識し、コンプライアンスを実践する態勢を構築するため、コンプライアンス委員会を設置し、法令や企業倫理を遵守する意識を積極的に全社員に浸透させ、不祥事やトラブルを未然に防止する体制をとっており、企業倫理に関するリスク情報を速やかにトップまで伝達できるよう構築しております。

③ 個人情報の取扱いについて

当社は、お客様の信頼を基とする少額短期保険事業を遂行するにあたり、個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）およびその他関連法令を遵守し、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン等にも考慮しつつ、個人情報の適正な取り扱いを実践いたします。

④ センシティブ情報の取扱い

お客様の本籍地・健康状態などのセンシティブ情報につきましては、お客様の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で利用するなど業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合に利用目的が限定されています。当社は、これらの利用目的以外には、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供しません。

7. 指定少額短期保険業務紛争解決機関

当社は、お客様からのお申出頂いた苦情等につきましては、解決に向け真摯な対応に努めてまいります。また、当社との間で問題を解決できない場合には、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である「一般社団法人 日本少額短期保険協会」と、少額短期保険業務に関する苦情処理および紛争解決手続等の実施のための手続実施基本契約を締結しております。

指定少額短期保険業務紛争解決機関では、少額短期保険全般に関するご相談・ご照会への対応や苦情処理・紛争解決を行います。

一般社団法人日本少額短期保険協会 「少額短期ほけん相談室」

T E L 0120-82-1144

F A X 03-3297-0755

受付時間 9：00～12：00、13：00～17：00 （祝日・年末年始を除く月～金曜日）

8. 反社会的勢力への対応方針

当社は、少額短期保険業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するために、以下の考え方に則り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断を徹底します。

①組織としての対応

倫理規程、行動規範、社内規則等に明文の根拠を設け、担当者や担当部署だけに任せずに、組織全体として対応します。

②外部専門機関との連携

反社会的勢力への対応に備え、平素より、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との緊密な連携を行います。

③取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。また、反社会的勢力による不当要求には応じません。

④有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

⑤裏取引や資金提供の禁止

事実を隠ぺいするための裏取引は、絶対に行いません。

また、反社会的勢力への資金提供は、絶対に行いません。

9. 財産の状況(計算書類)

①貸借対照表

(単位:千円)

資 産	令和 2 年度	令和 3 年度	負債及び純資産	令和 2 年度	令和 3 年度
現金及び預貯金	53,686	43,073	保険契約準備金	1,120	2,456
現金	0	10	支払備金	0	0
預貯金	53,686	43,063	責任準備金	1,120	2,456
無形固定資産	174	126	その他負債	58,062	46,218
ソフトウェア	174	126	借入金	500	500
その他無形固定資産	0	0	未払法人税等	180	180
その他資産	58,583	46,445	仮受金	1,020	1,140
未収金	780	600	預り金	5	40
前払費用	473	515	未払金	56,357	44,358
保険業法第 113 条			その他負債	0	0
繰延資産	57,330	45,330	負債の部 合計	59,182	48,674
その他資産	0	0	資本金	98,000	98,000
供託金	10,000	10,000	資本剰余金	0	0
			資本準備金	0	0
			利益剰余金	△34,739	△47,030
			その他利益剰余金	△34,739	△47,030
			繰越利益剰余金	△34,739	△47,030
			純資産の部合計	63,261	50,970
資産の部合計	122,443	99,644	負債及び純資産の部 合計	122,443	99,644

(貸借対照表に関する注記)

令和 2 年度	令和 3 年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する事項</p> <p>(1)無形資産の減価償却の方法 無形固定資産は、定額法を採用しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する事項</p> <p>(1)無形資産の減価償却の方法 無形固定資産は、定額法を採用しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。</p>
<p>2. 1株当たりの純資産額は、32,275 円 96 銭です。</p>	<p>2. 1株当たりの純資産額は、26,004 円 99 銭です。</p>
<p>3. 金額は、記載単位未満を四捨五入で表示しております。</p>	<p>3. 金額は、記載単位未満を四捨五入で表示しております。</p>

②損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,787	6,760
保険引受収益	1,680	5,640
(うち保険料)	1,680	5,640
支払備金戻入額	0	0
責任準備金戻入額	38	1,120
資産運用収益	0	1
利息及び配当金収入	0	1
その他経常収益	69	0
経常費用	30,111	30,871
保険引受費用	0	136
(うち保険金等支払金)	0	104
(うち解約返戻金)	0	32
支払備金等繰入額	0	0
責任準備金等繰入額	1,120	2,456
事業費	17,450	16,279
その他経常費用	11,541	12,000
保険業法第113条繰延資産償却費	11,541	12,000
保険業法第113条繰延額	0	0
経常利益(又は経常損失)	△28,324	△24,111
特別利益	11,541	12,000
債務免除益	11,541	12,000
特別損失	5	0
価格変動準備金繰入額	0	0
その他特別損失	5	0
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	△16,788	△12,111
法人税及び住民税	180	180
当期純利益(又は当期純損失)	△16,968	△12,291

(損益計算書に関する注記)

令和2年度	令和3年度
1. 1株当たりの当期純損失は、8,657円45銭です。	1. 1株当たりの当期純損失は、6,270円96銭です。
2. 正味収入保険料は、1,680千円です。	2. 正味収入保険料は、5,608千円です。
3. 正味支払保険金は、0千円です。	3. 正味支払保険金は、104千円です。
4. 金額は、記載単位未満を四捨五入で表示しております。	4. 金額は、記載単位未満を四捨五入で表示しております。

③ キャッシュ・フロー計算書（間接法による表示）

（単位：千円）

科 目	令和 2 年度	令和 3 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△16,788	△12,111
減価償却費	47	48
保険業法第 113 条繰延資産償却費	0	△12,000
支払備金の増加額(△は減少)	—	—
責任準備金の増加額(△は減少)	1,082	1,336
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△266	138
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△3,808	156
受取利息	64	0
小 計	△19,669	△20,434
利息の受取額	△64	0
利息の支払額	—	—
法人税等の支払額	△180	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,913	△22,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	—	—
減価償却資産の増加	—	—
無形固定資産の増加	—	—
その他の固定資産の増加	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	—
借入金の返済による支出	—	—
増資	18,000	—
保険業法第 113 条繰延資産の債務免除による減少	5,400	12,000
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,400	12,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,487	△10,613
現金及び現金同等物期首残高	50,199	53,686
現金及び現金同等物期末残高	53,686	43,073

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

令和2年度	令和3年度
株式会社 ADI.G に対する未払金として計上していた金額のうち、令和3年3月に540万円の債務免除を実行しました。	株式会社 ADI.G に対する未払金として計上していた金額のうち、令和3年7月に700万円の債務免除を実行しました。加えて令和4年2月にも、追加で同未払金のうち500万円の債務免除を行い、合計1,200万円の債務免除を当期中に実行することとなりました。

④ 株主資本等変動計算書

令和2年度

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金			
前期末残高	80,000	0	0	△10,506	△10,506	69,494	69,494
当期変動額							
増資	18,000	0	0	0	0	18,000	18,000
資本準備金	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	0	0	△16,968	△16,968	△16,968	△16,968
当期変動額合計	18,000	0	0	△16,968	△16,968	△16,968	△16,968
当期末残高	98,000	0	0	△34,739	△34,739	63,261	63,261

令和3年度

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金			
前期末残高	98,000	0	0	△34,739	△34,739	63,261	63,261
当期変動額							
増資	0	0	0	0	0	0	0
資本準備金	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	0	0	△12,291	△12,291	△12,291	△12,291
当期変動額合計	0	0	0	△12,291	△12,291	△12,291	△12,291
当期末残高	98,000	0	0	△47,030	△47,030	50,970	50,970

⑤ 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位:千円、%)

	令和2年度	令和3年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	5,985	5,861
① 純資産の部合計 (繰延資産等控除後の額)	5,931	5,640
② 価格変動準備金	0	0
③ 異常危険準備金	52	221
④ 一般貸倒引当金	0	0
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前) (99%又は100%)	0	0
⑥ 土地含み損益(85%又は100%)	0	0
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	0	0
⑧ 将来利益	0	0
⑨ 税効果相当額	0	0
⑩ 負債性資本調達手段等	0	0
⑪ 控除項目(-)	—	0
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2]+R3+R4}$	567	910
保険リスク相当額	110	760
R1 一般保険リスク相当額	110	760
R4 巨大災害リスク相当額	0	0
R2 資産運用リスク相当額	537	430
価格変動等リスク相当額	0	0
信用リスク相当額	537	430
子会社等リスク相当額	0	0
再保険リスク相当額	0	0
再保険回収リスク相当額	0	0
R3 経営管理リスク相当額	19	35
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2 × (2))}	2,108.6	1,288.5

⑥ 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益

(ア) 有価証券

該当事項はございません。

(イ) 金銭の信託

該当事項はございません。

⑦ 公衆の縦覧に提供する書類に関する監査法人の監査の有無

監査法人の監査は受けておりません。

⑧ 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明の有無

金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づく公認会計士または監査法人の監査は受けておりません。

10. 直近 2 事業年度における業務の内容

直近の 2 事業年度における主要な業務の状況は以下のとおりです。

① 主要な業務の状況を示す指標等

(ア) 正味収入保険料

(単位:千円)

種 目	令和 2 年度		令和 3 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	1,680	100.0%	5,608	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	1,680	100.0%	5,608	100.0%

※正味収入保険料＝(収入保険料－解約返戻金)－(再保険料－再保返戻金)

(イ) 元受正味保険料

(単位:千円)

種 目	令和 2 年度		令和 3 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	1,680	100.0%	5,608	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	1,680	100.0%	5,608	100.0%

※元受正味保険料＝収入保険料－元受解約返戻金－その他再保返戻金

(ウ) 支払再保険料

(単位:千円)

種 目	令和 2 年度		令和 3 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

※再保険会社を使用しておりません。

(エ) 保険引受粗利益

(単位:千円)

種 目	令和 2 年度		令和 3 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	1,680	100.0%	5,536	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	1,680	100.0%	5,536	100.0%

※保険引受粗利益=保険引受収益-保険引受費用

(オ) 保険引受利益

(単位:千円)

種 目	令和 2 年度		令和 3 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	△27,242	100.0%	△22,742	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	△27,242	100.0%	△22,742	100.0%

※保険引受利益=保険引受粗利益-事業費+その他経常収益+資産運用収益-その他経常費用

(カ) 正味支払保険金

(単位:千円)

種 目	令和 2 年度		令和 3 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	0	100.0%	104	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	0	100.0%	104	100.0%

※正味支払保険金=保険金-回収再保険金

(キ) 元受正味支払保険金

(単位:千円)

種 目	令和 2 年度		令和 3 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	0	100.0%	104	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	0	100.0%	104	100.0%

(ク) 回収再保険金

(単位:千円)

種 目	令和 2 年度		令和 3 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

※再保険会社を使用しておりません。

② 保険契約に関する指標等

(ア) 契約者配当金

該当事項はございません。

(イ) 正味損害率、正味事業費率および合算率

(単位:%)

種 目	令和 2 年度			令和 3 年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率
費用保険	0	1,725.7	1,725.7	1.9	504.3	506.2
その他の保険	—	—	—	—	—	—
合計	0	1,725.7	1,725.7	1.9	504.3	506.2

(ウ) 発生損害額および損害調査費、事業費の既経過保険料に対する割合ならびに合算率 (単位:千円)

種 目	令和 2 年度			
	当期発生損害額	損害調査費	既経過保険料	割合(a)
費用保険	0	0	649	0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	0	0	649	0%

※ (当期発生損害額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 = 割合

(単位:千円)

種 目	令和 3 年度			
	当期発生損害額	損害調査費	既経過保険料	割合(a)
費用保険	104	0	4,473	2.3%
その他の保険	—	—	—	—
合計	104	0	4,473	2.3%

※ (当期発生損害額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 = 割合

(単位:千円)

種 目	令和 2 年度			
	事業費	既経過保険料	割合(b)	合算率(a+b)
費用保険	17,450	649	2,688.75%	2,688.75%
その他の保険	—	—	—	—
合計	17,450	649	2,688.75%	2,688.75%

(単位:千円)

種 目	令和 3 年度			
	事業費	既経過保険料	割合(b)	合算率(a+b)
費用保険	16,279	4,473	363.94%	366.23%
その他の保険	—	—	—	—
合計	16,279	4,473	363.94%	366.23%

(エ)未収再保険金

(単位:千円)

種 目	令和 2 年度		令和 3 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

※再保険会社を使用しておりません。

③ 経理に関する指標等

(ア)支払備金

(単位:千円)

種 目	令和 2 年度		令和 3 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	0	0	0	0
その他の保険	—	—	—	—
合計	0	0	0	0

(イ)責任準備金

(単位:千円)

種 目	令和 2 年度		令和 3 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	1,120	100.0%	2,456	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	1,120	100.0%	2,456	100.0%

(ウ)利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はございません。

(エ) 損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

上昇率	発生損害率(支払率)が1%上昇すると仮定	
算出方法	経常利益の減少額＝発生損害額(支払額)の増加額＝既経過保険料×1%	
経常利益の減少額	令和2年度	令和3年度
	6千円	44千円

④ 資産運用に関する指標等

(ア) 資産運用の概況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金	53,686	100.0%	43,073	100.0%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
運用資産計	53,686	100.0%	43,063	100.0%
総資産	122,443	43.8%	99,644	43.2%

(イ) 利息および配当金ならびに運用利回り

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	0	0%	1	0%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	0	0%	1	0%

(ウ) 保有有価証券の種類別の残高、構成比、利回りおよび残存期間別残高

該当項目はございません。

11. 責任準備金の残高の内訳

令和2年度末における責任準備金残高

(単位:千円)

種目	責任準備金		
	普通責任準備金	異常危険準備金	小計
費用保険	1,068	52	1,120
その他の保険	—	—	—
合計	1,068	52	1,120

令和3年度末における責任準備金残高

(単位:千円)

種目	責任準備金		
	普通責任準備金	異常危険準備金	小計
費用保険	2,235	221	2,456
その他の保険	—	—	—
合計	2,235	221	2,456